

札幌商工会議所  
業界動向調査結果(4月)

平成22年6月

札幌商工会議所 総合企画部

---

目 次

---

**札幌商工会議所 業界動向調査**

調 査 概 要 . . . . . 2

実施調査結果(調査内容: 4月分)

総 括 . . . . . 2

4月の業界動向 . . . . . 3

札幌商工会議所  
業界動向調査

調査概要

- 趣 旨 札幌市を代表する13社（総括含む）から各業界動向を聞き、結果を主要指標の動向と共に「札幌市及び道内の最近の経済概況」として取り纏め、公表するものです。
- 調査内容 ①今月の業界動向について
  - a. 各部門の対前年同期比売上の推移 b. 取扱量の推移 c. 季節的要因②先行きへの見通し及びその要因  
(売上・取扱量の推移、季節的要因などから得られる、先行2～3ヶ月の予測)
- ③トピックス
  - a. 社会・国際情勢による変動 b. 新技術事情 c. 業界再編の動向
- 調査方法 調査は隔月で実施

4月調査結果

《総 括(3-4月期)》

道内景気は、極めて厳しい状況ながら、景気対策から持ち直しの動きが続いている。需要面を見ると、公共投資は補正予算の発注が一巡し減少している。一方、設備投資は下げ止まっており、住宅投資も低水準ながら増加傾向にある。個人消費は、雇用・所得環境が厳しく弱含みで推移しているが、エコカー減税やエコポイント効果から乗用車や一部の家電製品などは堅調な動きとなっている。

公共投資では、3月の公共工事請負金額は、同2.6%減と2ヶ月ぶりに前年を下回った。市町村からの発注が増加したが、道及び国からの発注が大幅に減少した。設備投資は、電気機械などで能力増強投資、小売で新規出店投資など、増加の兆しがみられる。

住宅投資では、3月の新設住宅着工戸数は前年比22.2%増と、5ヶ月連続で増加した。分譲は減少したものの、持ち家はほぼ横ばい、貸家は大幅増加となった。

個人消費は、3月の大型小売店売上高は、新設店を含めた全店ベースでは前年比5.6%減、既存店ベースでは同3.5%減と低迷した。業態別（既存店ベース）では、百貨店は、主力の衣料品のほか、身の回り品、飲食良品が落ち込んだ。スーパーは、主力の飲食料品のほか衣料品、身の回り品が減少した。3月の来道客数は前年比3.1%減と2ヶ月連続で前年を下回った。外国人観光客が増加傾向にあるものの東京、大阪方面からの来道者が減少した。

3月の鉱工業生産指数は、前年比3.6%減と2ヶ月連続の低下となったが、前年比では15.6%増と4ヶ月連続で上昇した。在庫調整の進展などから鉄鋼業、電気機械などで上昇した。雇用情勢では、3月の有効求人倍率(常用)は、前年比0.01ポイント上昇し0.39倍となった。新規求人数は、前年に比べ8.0%増加した。また、4月の企業倒産は、件数では前年比19.6%減となったが、大型倒産の発生により負債総額では同51.4%増加した。件数は10ヶ月連続で減少し、落ち着きを見せている。

## 《4月の業界動向》

### 建設業

4月の売上高の前年同期比は、全体として概ね昨年と同等程度の額になっているが、土木工事（公共工事）は昨年の発注から見るとかなり押えられており、昨年の前年比25%減で推移しており、その半面建築工事がようやく民間投資が回復してきたのか昨年同期の倍以上の伸びを見せている。

公共工事は、昨年の景気対策発注もあり、競争入札は各社厳しいもののある程度の売上は計上できたが、本年は公共投資の削減が早々と宣言実施されており売上の伸びは期待できない。

他方、建築工事（民間工事）は明らかに昨年の傾向とは違い投資の動きが徐々に起こっており、発注件数も伸びていくと推測される。件数的にかなりの会社がリストラを実施したが、意外と再就職等が出来ている模様であり、特に建築工事の動きもあるのか、昨年から比べると派遣を含む建築技術者の需要が出てきている。その反面、土木技術者は、特定の工種施工実績のある技術者以外は再就職困難となっている。

### 住宅業界

平成22年度の全国新築住宅着工戸数は、昨年度と比べると大幅に減少し、全国的には45年ぶりの低水準で推移した。しかし、平成22年に入り若干持ち直しの傾向がみられ、予断を許さぬ状況に変わりないが、当社グループの受注はほぼ計画ラインで推移している。業界としては、太陽光発電システム・長期優良住宅先導的モデル事業・住宅版エコポイントなどが注目されているが、当社グループとしても、これらを取り入れた新築戸建て事業に力を入れるとともに、増改築事業や不動産事業の強化等行っている。

先行きへの見通しとしては、当社グループが北海道の単独企業・グループでは初めて「長期優良住宅先導的モデル事業」に国から採択された、効果を活かし、さらに、住宅版エコポイント制度も開始されたことからキャンペーン等を行なったほか、建築家がデザインし当社が施工管理を行なう新たな取組みも行い、受注増を目指している。

雇用・所得不安から住宅取得層のマインドが停滞しており、税制面、住宅版エコポイント等での優遇が住宅取得喚起となるよう期待したい。また、省エネ・太陽光発電住宅への関心・普及が高まっている。住宅着工戸数の継続的減少等により、今後はグループ一括仕入れ等により更なるコストダウンを図るほか、組織再編を継続し、より強い企業体質へ。老舗・中堅の倒産、廃業・撤退・事業規模縮小はこれからも継続すると思われる。海外での事業展開や新分野への参入へ。また、長期優良住宅先導的モデル事業がリフォーム分野へのシフト傾向にある。

### 貨物運送業界

4月は、通運・特積・区域の各部門ともに、対前年比で増収となった。

現時点で冷夏が予測されるため、天候不順による農作物の減産が懸念される。原油価格の動向に注意を払い、迅速な対応を取る必要がある。

また、地元自治体から移転・引越業務で入札はあるものの、景況悪化の影響を受け、入札額は年々下がっている。

## 機械関連業界

一部の企業は好調だが、大部分の中小企業では厳しい状況が続いている。当会が実施した景況調査によると、前年比で変化なしが 24.6%、悪化と悪化継続と見る企業が 53.8%で、好転・好転継続しているとした企業が 21.5%となっており、現状で売上・利益が増加したとするよりも減少したとする企業が 32.3 ポイント多い状況となった。

今後については、悪化継続すると見る企業は 29.8%となった。見通しとして、売上・利益で減少とする企業が増加し、資金繰りについても悪化すると見る企業が増加した。特に利益において、減少が増加を大きく上回っている。

## 情報関連

4 月単月は前年同期比 10%程度の売上減少となった。事業別にみるとアウトソーシング事業と機器販売の売上はわずかに増加したが、ソフトウェア開発では首都圏及び道内自治体関連を中心に受注が減少した影響で 13%の減少となっている。

今後 2、3 ヶ月の売上の見通しとしては、アウトソーシング事業とソフトウェア開発を中心に売上高は増加していく見込みである。しかし、企業の投資の停滞による受注量の減少や単価の切り下げなどの影響で、前年対比で同等もしくはマイナスで推移していくものと予想される。

i P a d に代表されるタブレット型の多機能情報端末が注目を集めている。組込みソフトウェアや搭載アプリケーション等の周辺市場への需要の喚起にも期待したい。

## 事務機・OA 関連

4 月の売上では、前年同月比で 10%の増であった。3 月でほぼ終了した学校 I C T 整備事業が引き続き受注できた事で、前年を上回った。

複合複写機・ページプリンター等は年度末での設置済みが多く、新年度（4 月）においては前年並みであった。I T 機器全般では多少回復傾向を見せているが、民需市場は厳しく公共自治体の構成比が依然と高い 4 月であった。

特需案件である学校 I C T 整備事業にてハード環境が整備された教育委員会へ運用管理ソフトの展開を図るが、即売上計上には至らない。また I T 商材や情報サービスのコモディティ化の兆候が著しくなっており見通しは厳しい。

## 総合スーパー業界

4 月の既存店売上高は、前年比 0.8%減と、ここ数ヶ月の間では対前年の割れ幅が大きく縮小し、例月に比べ回復感の感じられる結果となった。構造的には客数前年比が 2.7%減であったのに対し、客単価前年比は 2.0%増と伸長した。客単価の内訳は、一点単価 2.4%減、一人当たりの買上点数 4.6%増と、販売単価の割れ幅が縮小する一方で買上点数が再び上昇した月となった。

商品部門別の動向としては、青果、デリカ、加工商品が好調となり、食肉、日配品が低調という状況である。特に、青果部門は果実がバナナ、グレープフルーツ、すいかななどの不調の影響が大きく、果実全体の売上動向は低調に推移している反面、野菜はこの時期の主要生産地である関東、九州地方の降雨、低温の影響でほぼ全品目が品

薄・高値となったが、果実と違い野菜は食卓の必需品との感覚も影響しているのか、客単価が追い風となり、野菜全体でも売上が大きく伸長したことが特筆される。

このところ低温の影響で、飲料、アイスクリーム、乾麺、ビール類、焼肉商材、行楽商材が不振の一方で、豆腐、しらたき、こんにやく等のおでん、鍋物商材、スープ、紅茶、ココア、しゃぶしゃぶのタレ、すき焼きのタレ等、ホット商材が好調に推移している。今年の夏は、極端な冷夏予想も出てきており、商品アソートの面で苦心惨たんする年となりそうである。

## 飲食業

4月度は、売上が前年比 0.6%減、客数が前年比 2.0%減となり、売上はほぼ前年並みを維持しているが、繁忙店と不振店の差が大きくなってきている。安売りの競合店が出店している現状において、体力のない店舗は今後も苦戦を強いられると思われる。

今後も先行きの見通しは明るいとはいえず、競合他社は、低価格路線への変更店舗が多くなってきている。

## 旅行業

4月の一般団体は例年並みとなったが、個人旅行は、ゴールデンウィークの好調に支えられて増大傾向となった。特に海外旅行の申込数が伸び、近場の温泉地の宿泊も好調であった。しかし、大型団体がないこの月は、波動は少なく、売上は前年並みに推移した。

先行きへの見通しとしては、中学校の修学旅行の時期と重なり繁忙期へと突入。学生団体については、対前年比 20%増を予定。一般団体についても、大口団体があり、インフルエンザなどがなければ好調となる見通し。海外団体では、ギリシャショックによる世情不安や、アジアに関してもタイなどの不安要素があるものの、上海万博は申込みの好調であり、また、札幌から中国方面への航空機の増便体制による申込増が期待できる。この時期を乗り切ることが、1年の中で最も重要であると考えている。

国内は、インフルエンザ、航空券手配の無手数料化など取り巻く環境は厳しいが、節約疲れによる高額商品の倍増、国内温泉地の宿泊の拡大など良い方向性もある。航空機無手数料による航空機の扱いについては、各旅行会社同士様子を見ている状態であり、今後の取組みが下期より変わる傾向があると思われる。また、大手旅行会社の店舗の整理が始まり店舗減が始まりだした。

## ホテル業界

4月は、前月に引き続き宿泊料金のディスカウント競争となり、昨年より多くのホテルで単価ダウンが見られた。新千歳空港の国際線ターミナルオープンの影響なのかアジアからのインバウンドの入込みは順調でありインバウンドの集客に強いホテルは売上額を伸ばしたが、依然、利益の拡大には繋がらない状況である。国内客については、春の観光客の動きが寒さから鈍化しており、月末のゴールデンウィーク前の入込みが例年以上に減少した。料飲施設については、札幌のホテル全体として企業の歓迎会の減少傾向は続いており宴会マーケットは不調。レストラン部門はバイキングレストランを中心としてファミリーのレジャーとしての動きが好調に推移している。宿泊、料

飲部門ともに5月のGW期間は順調に推移したものの、その後の動きが共に悪い状況。

今後、桜の開花から北海道の観光シーズンが到来し、6月にはAPEC、よさこい、札幌まつりと宿泊、料飲施設とトップシーズンを迎え、客単価の減少は見られるが、昨年の売上不調の原因であった「新型インフルエンザ」の影響がない分、昨年並みかそれ以上の売上見込みを予測している。

航空路線、機材のダウンサイジングによる観光客の北海道への集客減少が現実問題となりつつあり懸念している。東京路線以外、団体ツアーが安く多くの座席を確保することが難しく、中部、関西、福岡、仙台をはじめ地方空港からの座席数の減少が懸念。一方、新千歳国際ターミナルオープンに伴う、今後の国際線の拡大と中国路線からの観光客増に期待。道内高速道路無料区間拡大に伴う、道内客の動きが懸念。札幌集客型か札幌脱出型か。

## 定山溪

4月は、前年度比5%の入込み増となり、売上ともに多少上向きとなった。また、前月よりは客数・売上ともに落ち込み、4月の天候が不順だったことが影響したと思われる。

先行きへの見通しとしては、入込みの良化要因がなく、前年並みに推移できれば上々と思うが、特にW杯や予想される参議院選挙を考えると大幅に上向くとは思えず、苦戦が予想される。今後、地元でのラグビーの試合や、合宿等の予定もあり、その分下降気味の売上の補填があると思うが、特にプラスとなる要因は見当たらない。

## エネルギー業界

4月分の販売電力量は、オール電化住宅の普及に伴う時間帯別電灯の加入増に加え、気温が前年に比べ低く推移したことによる暖房需要の増加や産業用での前年の生産調整による大幅な落ち込みの反動増などから、27億8千万kWh、対前年伸び率5.2%と前年実績を上回った。

特定規模需要以外の需要（自由化対象以外の需要）では、オール電化住宅の普及に伴う時間帯別電灯の加入増に加え、気温が前年に比べ低く推移したことによる暖房需要の増加などから、対前年伸び率7.3%と前年実績を上回った。

特定規模需要（自由化対象需要）では、気温が前年に比べ低く推移したことによる業務用での暖房需要の増加に加え、産業用での前年の生産調整による大幅な落ち込みの反動増などから、対前年伸び率マイナス3.5%と前年実績を上回った。

大口電力は、「鉄鋼業」「機械工業」における前年の生産調整による大幅な落ち込みの反動増などから、対前年伸び率マイナス5.4%と前年実績を上回った。

札幌商工会議所  
札幌商業界動向調査結果(4月)  
平成22年6月3日 発行

**【お問合せ・照会先】**

札幌商工会議所 総合企画部  
札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センター  
TEL: 011-231-1330 FAX: 011-222-5215  
Mail: kikaku@sapporo-cci.or.jp